

第 45 回省エネ小委員会への意見

令和 6 年 7 月 26 日
寺澤 達也

省エネ政策の推進に関わる現在の取り組みと今後の方向性について、事務局の取りまとめならびに事業者の皆様のご報告に感謝申し上げます。今回は欠席となり、申し訳ありません。以下のとおり意見を書面で提出しますので、よろしくお願いいたします。

1. エネルギー機器の非化石転換（給湯器）

- 事務局資料にある通り、事業者に目標を自ら設定し、その達成を目指すことを求め、国は目標設定にあたっての目安を示す制度とすることについて異論はない。一方で、「需要特性を踏まえた環境毎に取り組むべき内容を定性的な目安として示す」という点は、できるだけ「定量的・具体的な目安」であり、なおかつ、短期・中期・長期など時間軸を持った「Moving Target」とすることで、製造事業者の技術革新を促していただきたい。
- この点に関して、事務局資料で「需要特性を踏まえた目安」としているが、「温暖な気候特性の地域」、「高効率給湯器の設置可能性の高い住宅」、ならびに「経済合理性が確保される給湯需要が見込まれる世帯」については、より具体的な記載が求められるのではないか。すなわち、(1)気候区分別の検討、(2)新築・既存それぞれの戸建て・集合住宅における設置可能性の精査、そして、(3)世帯人数別の経済合理性等の検討を踏まえた上で短期・中期・長期にわたって定量的・具体的な目安を提示し、事業者の取組を実効性のあるものとする必要があるのではないか。
- 給湯器 1 台当たりの化石燃料消費量（加重平均値）を「定量的目安」で示すことについては、2030 年代の前半という一時点の目標だけではなく、短期・中期・長期など時間軸を持った目標を設定し、事業者の取組を実効性のある形で促すことが肝要ではないか。

2. DR Ready

- 再エネ出力変動対応という観点から、DR Ready という形で機器単体の議論をすることは重要であるが、加えて、包括的な視点が必要である。昼間の再エネ余剰に対処するため、ポイント付与だけではなく、料金メニューの拡充が求められる。そして、アグリゲーションの促進という観点から、配電システムの混雑情報の把握・開示や、アグリゲーターの収益性を高め得る需給調整市場の在り方などについても総合的な議論が必要ではないか。

3. データセンターのエネルギー効率改善

- データセンターの省エネについて、データセンターにおける電力需要の大幅増大の見通しを踏まえ、目標・取組方針の可視化の義務付けに加え、効率改

善の目標達成の義務化が求められるのではないか。例えば 2035 年までの効率改善目標を設定するなど、省エネ推進を強力に求めるべきである。

4. 省エネ・デジタル技術の活用・実装に向けた取組

- これまでの省エネの取組に加えた取組として、工場や発電所などにおいてデジタルの力を活かしたアプローチを促進すべきである。その際、工場における熱の需給最適化や工場・発電所における最適燃焼（将来的にはアンモニア等を含む）等が当面改善の期待できる課題ではないか。一定規模以上の工場や発電所等においては、デジタルツイン等デジタルの力を用いて熱の需給最適化や最適燃焼等を図るアプローチの実施を求めているかどうか。

5. 非化石エネルギー転換の「余地」に着目した仕組み

- 屋根置き太陽光の導入を念頭にした「設置余地」については、その定義や算定方法を具体的に明らかにすることが重要ではないか。また、屋根置き以外でも、敷地の空きスペースや駐車場、さらには窓や壁など、「設置余地」に段階的に加えていくことを検討する必要があるのではないか。

6. ZEB/ZEH の定義の強化

- ZEB/ZEH の導入段階では柔軟な定義を設け、まずは導入を図ることに意義はあった。しかしながら、ZEB/ZEH の導入も一定程度進み、カーボンニュートラルに向けて社会全体の取組を強化するためには、真に ZEB/ZEH の名前にふさわしい定義のアップグレードをしていく時期に来ているのではないか。

以上。